

オプション 外国・外資系企業向けの支援メニュー

対象者	外国企業	外国の法令に基づいて設立された法人
	外資系企業	一の外国企業が発行済株式の総数または出資金額の総額の3分の1超を所有している内国法人
	外国の経済団体	外国の商工会議所など、外国・外資系企業の立地促進に寄与する団体(新たに立地または県外から転入する場合のみ)
補助金	市場調査経費補助	【補助率】 2分の1 ※上限 100 万円
	法人登記経費補助	【補助率】 2分の1 ※上限 20 万円
	オフィス賃料補助 [※]	【補助率】 4分の1 (雇用要件なし) ※上限 100 万円/年、750 円/m ² ・月(3年間)

+ 市町の支援

※市町による「オフィス賃料補助」と併せて実施します。

フェーズ別の支援メニュー

フェーズ① 企業進出準備期	フェーズ② 企業進出期	フェーズ③ 企業展開期	フェーズ④ 企業発展期
市場調査経費補助			
法人登記経費補助			
	設備補助		
	不動産取得税軽減		
	オフィス賃料補助		
		雇用補助	
			法人事業税軽減

ワンストップサポート体制



関係機関へのお問い合わせはこちら ▶



Best Portal Zone

HYOGO

—兵庫県企業立地ガイド—

6つのベストで
最高のビジネスを

538万人 が暮らす 「日本の縮図」



●兵庫県 ～日本の縮図～

日本の中心に位置する兵庫県。北は日本海、南は瀬戸内海から太平洋に面し、大都市、農山村、離島まで、様々な地域で構成されており、その多様な気候と風土から「日本の縮図」といわれています。

産業面では、世界的な技術力を有する基幹産業や全国トップシェアを誇る多彩な地場産業が集積。また、航空機やロボット、健康・医療、環境・エネルギー分野を中心に革新的な技術の開発が進められています。

●関西 ～日本第2の経済圏～

神戸、大阪、京都を中心とした関西地域は、2千万人以上が暮らす日本第2の経済圏。その経済規模は、オランダなどの先進国一国に匹敵します。

また、古くから日本の政治・文化の中心地としても発展した歴史を持ち、多くの神社・仏閣、史跡があるほか、国宝や重要文化財も全国の半数を占めます。大きな経済圏と風情ある日本文化を併せ持つ「世界都市・関西」は、世界各地との交流拠点として期待されています。

6つのベストを誇る兵庫県

●ベストな優遇制度

円滑にビジネスを開始いただくため、充実した優遇制度を整備。オフィス賃料補助や法人登記経費補助などを活用することで、初期費用を大幅に抑えて拠点を設立できます。

●ベストな進出サービス

兵庫県内の関係機関が一体となり、県内拠点の設立から事業の運営に至るまで、あらゆるビジネスシーンにおいて、ニーズに応じたワンストップサービスを提供します。

●ベストな施設

県内には、「神戸医療産業都市」や「播磨科学公園都市」、スーパーコンピュータ「富岳」などの世界最先端の研究基盤が集積。産官学が連携し、新たな産業の創出に取り組んでいます。



●ベストなアクセス

海外・国内の主要都市を結ぶ、抜群の交通アクセスを備える兵庫県。「陸」「海」「空」のネットワークでビジネスの発展をサポート。

●ベストな生活環境

外国人学校や外国語対応可能な病院など、外国人にも暮らしやすい環境が充実。現在、約150カ国、約12万人の外国人が居住しています。

●ベストな安全対策

1995年に発生した阪神・淡路大震災での経験を活かし、全国初のBCP策定補助や災害情報を12外国語で発信するアプリを提供。国連機関などと連携しながら、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めています。

●ビジネスに欠かせない6つのベスト

88*の外国・外資系企業が本社を置く兵庫県は、神戸市をはじめとする県内市町、JETRO神戸、ひょうご・神戸投資サポートセンターなどの関係機関と一体になり、国とも連携しながら、「6つのベスト」を提供しています。

これまで、多くの外国・外資系企業が「6つのベ

スト」を活用して兵庫県に進出しており、今後も多くの企業進出が期待されています。

兵庫県は、業績を最大化するために、ベストなサービスと環境を提供して皆様の立地をお待ちしています。

*出典：外資系企業総覧 2023（東洋経済新報社）

■兵庫県と世界の比較

※1米²、109円で換算（2019年時点）

	人口(千人)	面積(km ²)	総生産(10億米 ²)*
兵庫県	約5,380 (全国7位) 2023年	約8,400 (全国12位) 2023年	約200 (全国6位) 2019年
世界	シンガポール 約5,940 2021年 ノルウェー 約5,400 2021年	カタール 約11,630 2021年 ジャマイカ 約10,990 2021年	ポルトガル 約230 2019年 ニュージーランド 約210 2019年

■関西と世界の比較

※1米²、109円で換算（2019年時点）

	人口(千人)	面積(km ²)	総生産(10億米 ²)*
関西	約20,540 2020年	約27,350 2023年	約810 2019年
世界	オーストラリア 約25,920 2021年	ルワンダ 約26,330 2021年	オランダ 約910 2019年

■豊岡市(県北部)の気候

(2022年)



■神戸市(県南部)の気候

(2022年)

■日本における「兵庫県」ランキング (全47都道府県)



「陸」「海」「空」で国内の主要都市へ 3時間以内にアクセス可能

兵庫県には、鉄道・高速道路、港湾、空港などの充実したインフラが整備されています。
陸・海・空の3つの便利なアクセスが、ビジネスの発展を支えます。

陸



●多様な陸上交通網でスピーディーにアクセス

国内の大動脈となる東の東京から西の福岡までを、神戸市内から新幹線でそれぞれ2時間台で結ぶなど、兵庫県は陸路の要衝。
約8,400km²に及ぶ県土は、県内の各地が高速道路で結ばれており、関西をはじめ全国各地への様々な物流のニーズに対応しています。



●安定した輸送サービスを支える国際貿易港

神戸港は、北米や欧州、豪州、アジアなどの世界各地の港と定期航路で結ばれており、国内においても、西日本の各港と充実した内航航路網で結ばれています。
また、国際物流ターミナルの整備が進められている姫路港を中心とした播磨臨海地域では、脱炭素化に向け、カーボンニュートラルポートの形成が計画されています。



海

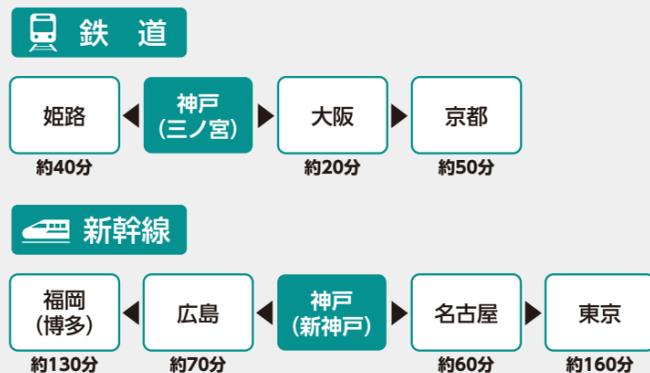
●日本国内から世界各国まで広がるネットワーク

世界中の18カ国・地域、45都市*に就航する関西国際空港は、神戸市内と約65分の距離で結ばれています。国内線としては、同空港に加え、神戸空港、大阪国際空港、但馬空港の3つの空港があるため、高い利便性を誇ります。
また、神戸空港は2030年前後から国際線の運用を予定しており、ますます便利になります。



空

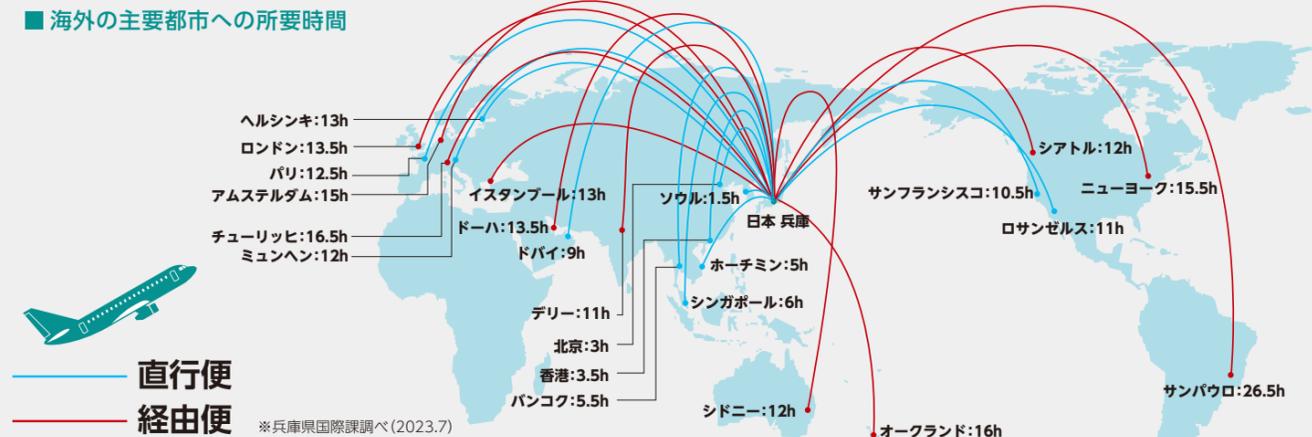
■国内の主要都市への所要時間



✈ 飛行機



■海外の主要都市への所要時間



優遇制度で ビジネスをサポート

兵庫県では、企業進出に係る初期コストを軽減し、円滑にビジネスを開始いただくため、補助金や税軽減など、ニーズに応じた様々な支援メニューを設けています。

※1 事業内容や立地場所、進出形態により支援内容が異なります。
※2 各要件は全ての支援メニューに共通です。

基本的な支援メニュー

		県の支援						
		設備補助	雇用補助	賃料補助 [※]	不動産取得税軽減	法人事業税軽減		
国の支援	大企業	内容	3% (上限100億円)	30万円/人 (上限3億円)	1/4(3年間) (上限100万円/年)	1/3 (上限2億円)	1/3 (5年間)	市町の支援
		要件	投資額 20億円	新規雇用 10人	新規雇用 10人 (内資系企業のみ)	新規雇用 10人	投資額2億円 新規雇用10人	
	中小企業	内容	3% (上限100億円)	30万円/人 (上限3億円)	1/4(3年間) (上限100万円/年)	1/3 (上限2億円)	1/3 (5年間)	
		要件	投資額 1億円	新規雇用 5人	新規雇用 5人 (内資系企業のみ)	新規雇用 5人	投資額5千万円 新規雇用5人	

※市町による「オフィス賃料補助」と併せて実施します。

オプション 重点立地促進事業への支援メニュー（製造業のみ）

対象業種

- ①新エネルギー、環境関連産業（水素、蓄電池、環境負荷を低減する製品など）
②航空産業 ③ロボット産業 ④健康医療産業 ⑤半導体産業

補助金

設備補助

【補助率】 投資額の **7%**
(水素関連分野) **10%** ※上限 100 億円

雇用補助

【補助額】 新規正規雇用者 **60万円/人** ※上限3億円

税軽減

不動産取得税軽減

【軽減率】 **2分の1** ※上限2億円

法人事業税軽減

【軽減率】 **2分の1** (5年間)

オプション 投資促進地域への進出支援メニュー

対象地域

(1) 多自然地域
西脇市、多可町、神河町、赤穂市、宍粟市、たつの市（新宮町）、上郡町、佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、丹波篠山市、丹波市

(2) ベイエリア地域
神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、三木市、姫路市、洲本市、南あわじ市、淡路市



※ベイエリア地域への立地に限り、MICE 機能等を有する高級ホテルも「設備補助」の対象になります。

オプション サプライチェーン対策事業への支援メニュー

対象者

- (1) 海外の自社生産施設に類する生産施設を県内に新增設する者
(2) サプライチェーン強化のため、特定国に依存していた製品・部品などの生産施設を新たに県内に整備する者

オプション 本社機能の移転・研究施設の新増設への支援メニュー

対象者

- (1) 本社機能を三大都市圏など^{*}から兵庫県内に移転する者
(2) 本社機能を県内で移転・増設する県内事業者
(3) 県内で研究施設を新增設する者

※東京都、埼玉県、神奈川県、京都府、大阪府、愛知県及び政令指定都市

補助金

設備補助

【補助率】 投資額の **5%** ※上限 100 億円

雇用補助

【補助額】 新規正規雇用者 **60万円/人** ※上限3億円

税軽減

不動産取得税軽減

【軽減率】 **2分の1** ※上限2億円

法人事業税軽減

【軽減率】 **2分の1** (5年間)